

1 はじめに

目覚ましい発展を遂げる中国は、1992年の鄧小平氏によるいわゆる「南巡講話」以来、20年弱の間に、世界第二位の経済大国に台頭した。

この間、日本からの企業進出も活発に行われ、今や、日本の経済成長には欠かせない存在ともなったが、短期間の急成長のため、バブル化の懸念や様々な矛盾点が指摘されている。

投資と輸出主導の発展からくる不動産価格の急速な高騰と、海外からの人民元切り上げ圧力、また、経済成長優先の「先富」志向による人件費の高騰や社会保障の不備、都市部と農村部を始めとした大幅な所得の格差、さらにはインフレや公害問題などが次々と噴出している。

そのため、日本などの自由主義国にはなじみの薄い政治経済体制とあいまって、中国一極依存の危うさである「チャイナ・リスク」の認識が広まっており、リスク分散のために他の発展途上国との繋がりを深めようとする「チャイナ・プラスワン」が盛んに提唱されるようになった。

しかし、様々な矛盾点とされる部分は、かつての日本が高度成長を遂げ、海外へ進出していった道筋と酷似する部分が多いことも確かである。

その中国では、近年、経済成長によるあり余る量の資金と莫大な外貨準備を背景に、中国国内でも発展が遅れた地域である内陸部や、海外への投資を活発化させている。

例えば、中国を、沿海部・都市部の先進国と内陸部・農村部の発展途上国が隣接する国家と考えた場合、あきらかに先進国型の比較優位に基づいた活動を国内内陸部・農村部や、アジア、アフリカ等の発展途上国に対し行いつつあり、さらに、日欧米等の先進国対しては、同じ先進国として水平分業型の進出を進めようとしているのではないかと考えられる。

日本は、長年にわたり、低人件費を要因

とする生産代替型、製品持ち帰り型の生産拠点として中国に進出してきた。近年は、「世界の工場」から「世界の市場」へと見方を変えつつあるが、今や中国は、膨大な人口と国土を背景に、工場・市場の双方の面から発達している。

そのため、「チャイナ・プラスワン」を、単に、中国の人件費高騰対策やチャイナ・リスク対策と考えては、ここでも中国との競争に敗れよう。むしろ、日本あるいは日本の企業が、さらに中国との関係性を深めるため、あるいは、広域的なアジアにおいてさらに発展していくためとして考えていく必要があると思われる。

そこで、今回、本稿において中国の基本的な現状や問題点を把握し、今後、アジア進出している地場企業へのインタビュー等を通じて、秋口をめどに「チャイナ・プラスワン」を考えていきたい。

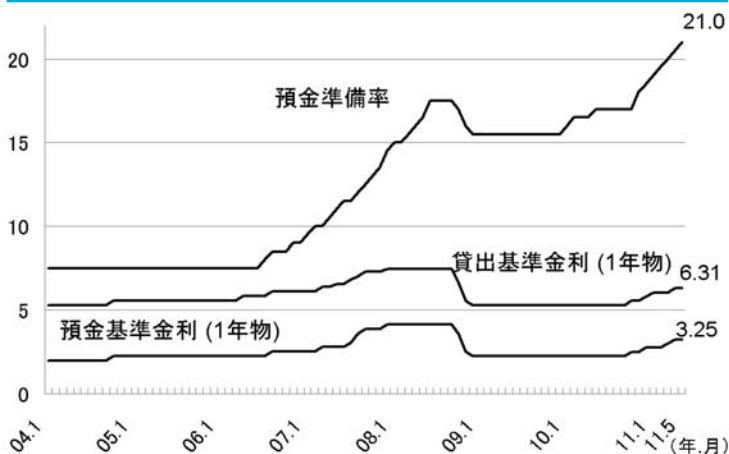
2 金融政策の動向とインフレ懸念

1. 投資と輸出依存の経済成長

中国の経済発展の特徴は、生産要素の投入を続けることで経済成長する粗放型経済成長で、国内総生産（GDP）に占める比率も、政府によりコントロール（国有銀行による潤沢な資金供給）された投資と、それに基づく輸出の比率が高く、個人消費の比率が低いことが特徴とされる。

生産性向上が伴わなければ持続は不可能であり、事実、賃金の上昇、資源価格の上昇、公害問題、

中国の政策金利（預・貸出金利と準備率）の推移（%）



所得格差の拡大、インフレ懸念など、現在、いくつかの制約要因が明らかになりつつあり、粗放型経済成長からの転換点に差し掛かっている。

そのため、2007年、中国でインフレーションや不動産・株式バブルが進行したことを受けて、金融政策面で引き締めへと向かい始め、「政策金利引き上げ」「準備率引き上げ」「融資総量規制」を行った。特に、2007年、08年には、インフレ率が4.8%、5.9%と急上昇をみせているが、これにより、中国当局が懸念するインフレ水準は5%ともいわれるようになった。

また、この金融引き締めにより、不動産価格は頭打ちとなり、株価も3分の1に下落を見せるなど、景気過熱もやや収まったが、2008年、いわゆるリーマンショック後の世界金融危機に見舞われる中、再び、金融政策は超緩和に転換され、さらには4兆元に上る経済対策が発動されたことから、中国大手銀行の融資は膨れ上がるようになった。

2. 貸出増加と不動産価格

不動産価格の過熱は、中国が抱える最も大きな懸念材料の一つだが、経済発展が目覚ましい中国においては、必然的に工場、オフィス、住宅に対する需要がある程度急速に伸びよう。

しかし、政府が価格調整に失敗し、価格が暴走した場合、いずれ不動産バブルは崩壊し、不動産向けに大量融資を行ってきた国有銀行は大打撃を受け、金融システム不安、経済の停滞に直結し、暴動に結びつくことも懸念される。

そこで、近年、不動産市場のソフトランディン

グを可能とするため、中国政府は、不動産価格高騰の抑制を目指して、金融政策、あるいは取得制限的な政策を打ち出している。

しかし、根本的な問題は、中国の土地が基本的に国有地であり、地方政府は、土地の売却利益を税収と並ぶ大きな収入源にしている点である。中国国内で、地方政府がわずかな補償で国民から土地を取得し、その使用权を開発業者に高値で売却した代金（譲渡金）を地方財政に繰り入れるという土地政策により、不動産価格高騰に歯止めがかからないとの批判が高まっている。

さらには、地方の経済成長が、地方官僚の評価につながることから、売却で得た財政資金を工場用地開発やインフラ整備などにつぎ込み、こぞって産業誘致を積極化し経済発展を目指している。そのため、中央政府は不動産価格抑制政策を次々に打ち出すものの、財政を土地の売却利益に大きく頼る地方政府の土地依存脱却は難しい。

報道によると、中央政府が内陸部開発を打ち出していることもあって、土地譲渡金は2010年には2兆9千億元、日本円で約36兆円に上り、地方財政収入の40%を超えたとも言われる。2006年から2010年まででは、土地の譲渡による収入は約7兆円、約88兆円といわれ、地方都市の中には、土地譲渡収入が財政収入の8割を超えるところさえあるという。

そのような事情から、不動産価格の低下は、地方財政、国有銀行の破たんにつながる恐れがあり、中国政府も長期的な視点でしか手を打てない状況と言える。

ただ、地方の経済開発により高度成長が続けば問題は表面化しないことから、現状では、高度成長が至上命題であり、

中国の金融指標の推移

/年	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
実質GDP成長率(%)	8.3	9.1	10	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.3
為替レート(=1USD:期末)	8.2768	8.2773	8.2767	8.2765	8.0702	7.8087	7.3046	6.8346	6.8282	6.6229
通貨供給量伸び率(M2)	15.0	13.1	19.2	14.9	16.7	22.1	16.7	17.8	27.7	n.a.
直接投資受入額(百万ドル)	44,241	49,308	47,077	54,936	79,127	78,095	138,413	147,791	78,193	185,100
消費者物価上昇率	0.7	▲0.8	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲0.7	3.3

(資料出所: IMF)

特集

ソフトランディングのポイントを探る状況にある。

3 グローバル化と為替問題

1. 通貨バスケット制へ

2005年7月、中国は、為替の米ドルペッグ制から管理変動制に移ったが、1ドル=8.26元ではほぼ固定されていた為替レートを2.1%切り上げ、以後、複数通貨から構成された通貨バスケットを参照しながら、ゆるやかな人民元高を進めるバスケットペッグ制へと移行した。

本来の通貨バスケット制は市場に連動する必要があるが、対ドル相場の許容変動幅は極めて狭いものであり、相変わらず、為替安定のための介入が行われ続け中国の巨大な外貨準備の要因となっている。

2001年のWTO（世界貿易機構）加盟に伴い求められている為替システムの改革であるが、これを遅らせながら、人民元の切り上げを実行したとも言え、真のグローバル化推進に向けた一つの大きな改革ではあった。

2. 再度の米ドルペッグとインフレ

しかし、2008年夏以降、リーマンショック後には、人民元の対ドルレートが6.85元前後で安定して推移しており、危機対応の一環として実質上、再び米ドルペッグ制に戻った動きとなっている。

ただ、対ドル人民元相場の緩やかな上昇期待から、短期投資が集中しやすくなり、世界中にあふ

れている短期資金を呼び込みやすく、インフレとバブル進行の一因ともなる。

国際金融市場においては、①安定的な為替相場、②自由な国際資金移動、③自由な金融政策の3つの条件を同時に達成することはできないという「不可能な三角形」という法則が働いている。

自国政府の意図する経済発展の方向性を維持する国内金融政策、そして国際間の資金移動を確保しようとする場合、安定的な為替相場に固執することは、短期資金の激しい流出入を呼ぶことなどから、本来の政策効果を薄め、また、インフレや海外からの近隣窮乏化政策批判等の波乱要因ではある。ただ、中国の巨額のマネーフローと外貨準備は短期的な危機にはその緩衝材となろう。

そして、直近のインフレ懸念に対しては、一連の金融引き締め政策を打ち出したが、一方で、人民元は、過去最高値を更新しているとは言え上昇は緩やかで、このような動きも、短期資金の流入を呼んだり、輸入品価格の低下を抑制することにより、政策意図を果たせない可能性がある。

4 成長の制約…人件費と格差

1. 人件費の高騰

農村部の大量の労働力を背景に、沿海部の工業に必要な労働者の確保は容易で、賃金は抑制されてきたが、最近では、格差是正政策や農村部の雇用

正規雇用者の年間実負担額（基本給及び諸手当・残業代・賞与など）（単位：ドル）

	製造業			非製造業		法定最低賃金 (月額)	2008年賃金 上昇率
	作業員 (一般工)	エンジニア (中堅技術者)	マネージャー (営業課長級)	スタッフ (一般職)	マネージャー (営業課長級)		
上海	4,323.3	9,520.4	16,450.5	10,646.2	23,914.7	140.4	13.8%
広州	4,447.0	9,462.7	19,856.0	9,697.8	26,213.3	125.75	12.9%
瀋陽	3,243.7	6,912.1	11,476.2	n.a.	n.a.	102.35	24.4%
バンコク	5,876.9	10,313.0	25,431.0	11,146.3	22,271.6	5.82/日	10.3%
クアラルンプール	4,714.3	12,207.8	22,942.4	12,119.9	29,504.9	-	5.7%
ジャカルタ	2,833.7	4,583.7	11,433.6	4,051.4	12,420.0	95.58	-
マニラ	4,287.2	4,830.8	12,495.8	5,737.1	15,266.5	6.32	5.5%
ハノイ	1,578.0	4,476.9	10,621.9	6,151.3	14,187.5	70.7	-
ヤンゴン	544.6	1,372.9	2,245.8	2,186.4	5,142.1	-	-
ニューデリー	2,800.6	6,811.3	15,654.4	8,020.4	22,324.6	84.16	-
ダッカ	1,154.5	3,528.0	8,175.3	4,998.8	10,034.4	58~60	-

資料：「第20回アジア主要都市・地域の投資関連コスト比較」（日本貿易振興機構）

開発により賃金は顕著な上昇をみせている。

また、社会保障コスト負担の増加、2008年の労働契約法など、労働者の権利保護は強化の方向に

都市・農村住民の1人当たり平均収入額 (単位: 元)

年	都市住民1人当たり可処分所得		農村住民1人当たり純収入	
	金額	指数 (1978年=100)	金額	指数 (1978年=100)
1985	739.1	160.4	397.6	268.9
1990	1,510.2	198.1	686.3	311.2
1995	4,283.0	290.3	1,221.0	364.3
2000	6,280.0	383.7	2,210.3	473.5
2005	10,493.0	607.4	2,936.4	588.0
2009	17,174.7	895.4	5,153.2	860.6
2010	19,109.0	—	5,919.0	—

資料:「国家統計局」

あり、さらには、一部の都市では、「民工荒現象」と呼ばれる農民工不足や、賃上げ要求労働争議の発生が深刻化するに至っており、労働力コストは、東南アジア諸国に比して、必ずしも優位ではなくなっている。

2. 所得格差

中国の大きな問題点として、都市部と農村部、また、沿海部と内陸部、省間、さらにそれぞれの内部での所得格差が深刻化している。

その中、年金や医療など社会保障制度が未整備であることから、低所得層を中心に将来不安が高まっているといわれている。

所得格差を示す代表的指数であるジニ係数（格差が大きいほど1に近く、小さいほど0に近い）をみると、社会保障が進んだ国においては0.3半ばで安定しているが、中国は2000年代に入り0.4に乗ってきており格差拡大の方向がみられる。また、その拡大のスピードが速いことも、不満蓄積に結びつきやすいといわれる。

2008年秋の世界的な不況時には4兆元（約53兆円）の経済対策を策定し、特に内陸部・農村部

のインフラ整備及び消費生活の近代化を図るとともに、輸出主導の発展から内需拡大への変化を図っており、政府が目指すところの「社会主義の調和の取れた社会（和諧社会）」の実現が多分に意識されたものとなっている。

しかし最近、中国では、家計の貯蓄が逆に急増を見せ、消費を中心とした内需主導型の経済への転換がますます遠のきかねない点は注視すべきであり、社会保障制度を早急に整備して、将来不安にもとづく家計の過剰貯蓄傾向を是正するような経済政策を採る必要がある。

この点で、近年、医療費などの社会保障制度を充実させる政策が導入されつつある。ただ、低所得者層の所得を保証することによって消費を増やす効果を期待することができる一方で、企業の労働費用負担を高めるものであり、人件費コスト増大をもたらす両刃の剣といえよう。

5 内陸部発展と都市化

1. 都市化率 50%突破と不動産需要

バブルの様相を呈している不動産価格であるが、農村部の都市化率が高まっており、大きな不動産需要が存在することも確かである。

不動産バブルを、不動産の生み出す付加価値を大きく超えて価格付けされたものと定義すれば、確かに、先に述べた、過剰流動性による、地方政府の無定見な土地収用と高値売却という活動は、合理的な価格付けを経ていない可能性があり、また、各地方で重複的な目的の開発が行われ、過剰

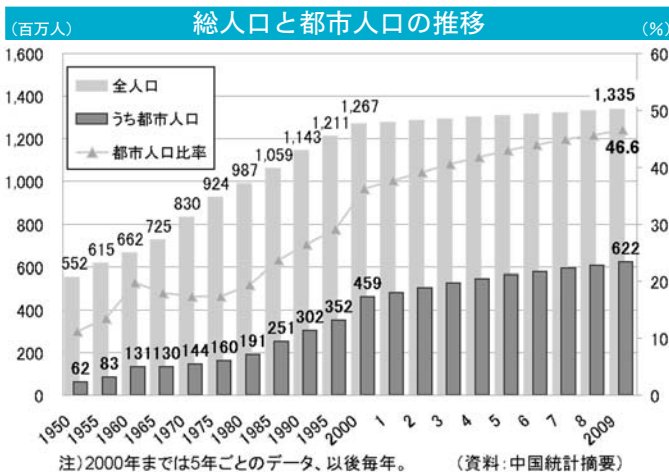
供給という問題を引き起こす危険性もあり、合理的な価格付けとは言えないかもしれない。

しかし、一方で、内陸部・農村部の発展は着実に進んでいる

所得格差指標の各国・年代別推移

	ジニ係数				H20/L20比率			
	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代
中国	—	0.32	0.38	0.42	—	4.6	6.9	8.3
香港	0.41	0.37	0.45	—	9.0	7.5	10.1	—
韓国	0.33	0.39	0.34	—	5.7	8.9	5.7	—
台湾	0.28	0.28	0.31	0.34	4.2	4.2	5.4	6.1
インドネシア	0.31	0.36	0.32	0.39	—	5.8	4.7	6.6
マレーシア	0.50	0.51	0.48	0.38	14.1	15.1	11.7	7.0
フィリピン	0.49	0.46	0.45	0.44	15.0	10.0	8.9	9.4
タイ	0.43	0.43	0.52	0.43	9.8	11.9	15.8	7.9
インドネシア	0.30	0.31	0.30	0.37	4.5	4.7	4.3	5.6

H20/L20比率は、最上位20%の所得を最下位20%の所得で割った値



のも事実である。

中国は第12次5カ年計画(2011-2015年)期間に、都市化と都市発展が重なり合った新たな転換期に突入するとしており、推計では都市化率は年平均0.8-1.0ポイント上昇、2015年までに52%前後、2030年までには65%前後を達成すると計画している。

当面、都市化率が50%を突破し、都市人口が農村人口を上回ることを目指しているが、2009年の実績は46.6%であり、近々の50%突破は間違いなくところである。

この都市化率は、日本における1970年代初頭の水準であるが、そのころの日本は、各地での公害問題、素材型重工業から、加工組立型の産業に転換が進む時期であり、日本各地の農村部に家電等々の組立型産業の立地が進んでいる。

ちょうど奈良県では、西名阪自動車道が開通し、県外から大規模組立型産業が流入した時期である。

都市化過程における、内陸部の産業の発達、農村労働力の移転は、雇用機会の増大と、内需拡大による経済構造の進歩にも貢献が予想されるが、とりわけサービス業の需要は、事業者向け、個人向けともに大きな成長分野になると考えられている。

6 対外直接投資による国際化へ

1. 走出去戦略

1999年、中国政府は、海外投資を推進する

「走出去戦略」を打ち出し、中国政府と中国国際貿易促進委員会により、中国企業が中国市場及び海外市場で発展するための政策を示した。政策の主要なポイントは以下の五つである。

- ① 中国の直接対外投資の増加
- ② 製品の多様化
- ③ プロジェクトの質の改善
- ④ 中国市場における融資チャネルの改善
- ⑤ EU及び米国市場における、中国企業のブランド力の向上

また、走出去戦略の背景には、大幅な貿易黒字による外貨準備高増大への対処、また、WTO加盟で国内市場開放が進むことにより、国内企業の競争力を高めることが喫緊の課題となったことなどがある。

その後、中国企業とりわけ国有企業の海外投資は、中国政府の支持のもと増加し、世界的金融危機以降、日欧米先進各国が対外投資に消極姿勢をとる中でも増え続けている。

投資先は、主として、資源産出国に向けられ、原材料、燃料の確保が図られた他、近年は、より低人件費の東南アジアや、また、技術力やブランド力、経営ノウハウ獲得に向けて先進各国にも向けられており、まさに、グローバルな「世界の工場」となりつつある。

これについて政府は、中国企業は大量の資本を蓄積してきており、海外投資がより低コストでより高利益を獲得できるとなれば、これらの資本が海外流出することは自然なこととしており、世界経済における役割も「製品の生産者」から「資本輸出者」に転換を目指している。

2. 国内産業の集約化

また、国内に対する、企業による投資戦略についても、大規模化、集約化による競争力向上が目指されている。

2008年以降、中小企業の3分の1が倒産廃業し、同数程度がその予備軍とも言われている。

その中、中国国内でも、大量に蓄積された資本を背景に、企業のM&A、集約化が進んでいる。

対外直接投資統計（国・地域別）

（単位：万ドル、％）

	2006年	2007年	2008年	構成比 (2008)	伸び率 (07~08)	2008年末時点	
	金額	金額	金額			残高	構成比
1 香港	693,096	1,373,235	3,864,030	69.1	181.4	11,584,528	63.0
2 南アフリカ	4,074	45,441	480,786	8.6	958.0	304,862	1.7
3 英領バージン諸島	53,811	187,614	210,433	3.8	12.2	1,047,733	5.7
4 オーストラリア	8,760	53,159	189,215	3.4	255.9	335,529	1.8
5 シンガポール	13,215	39,773	155,095	2.8	290.0	333,477	1.8
6 ケイマン諸島(英)	783,272	260,159	152,401	2.7	▲ 41.4	2,032,745	11.0
7 マカオ	▲ 4,251	4,731	64,338	1.2	1259.9	156,078	0.8
8 カザフスタン	4,600	27,992	49,643	0.9	77.3	140,230	0.8
9 米国	19,834	19,573	46,203	0.8	136.1	238,990	1.3
10 ロシア	45,211	47,761	39,523	0.7	▲ 17.2	183,828	1.0
11 パキスタン	▲ 6,207	91,063	26,537	0.5	▲ 70.9		
12 モンゴル	8,239	19,627	23,861	0.4	21.6		
13 ミャンマー	1,264	9,231	23,253	0.4	151.9		
14 ザンビア	8,744	11,934	21,397	0.4	79.3		
15 カンボジア	981	6,445	20,464	0.4	217.5		
16 ドイツ	7,672	23,866	18,341	0.3	▲ 23.2		
17 インドネシア	5,694	9,909	17,398	0.3	75.6		
18 ナイジェリア	6,779	39,035	16,256	0.3	▲ 58.4		
19 アラブ首長国連邦	2,812	4,915	12,738	0.2	159.2		
20 ベトナム	4,352	11,088	11,984	0.2	8.1		
全世界合計	1,763,397	2,650,609	5,590,717	100.0	110.9	18,397,071	100.0

(注)金融分野の投資を除く

資料：「中国データ・ファイル2010年版」（日本貿易振興機構）
原資料：「中国対外直接投資統計公報」

それまでは、生産性の低い中小国有企業の乱立状態の中、過当競争で赤字体質に陥りやすい状況であったが、現在、政府は、弱小企業の退出と世界的企業育成を目指す方向を打ち出している。

例えば、家電・IT業界では、白物家電を中心に単品目専業が乱立し過当競争を繰り広げていたが、そこから総合家電への集約、さらに家電量販店への交渉力強化や開発力の向上を目指している。

そして、そのための労働については、社会構造、経済構造の変化によって、農村部には依然として多数・安定的な労働力を供給する余力が存在するものと考えられる。

7 まとめ（粗放型経済成長からの転換）

中国は、これまで生産性向上よりは生産要素を投入することで成長する粗放型の経済成長をみせており、そのため、資源価格、人件費の高騰や公害問題を引き起こしてきた。また、経済成長偏重により、不動産価格上昇、社会保障の遅れ、所得格差拡大も大きな問題になっている。

これらをリードしているのが、市場や民主的な決定ではなく、政府による一種恣意的な決定であることに合理性が疑われ、また、とてつもなく速いスピードの成長による歪みへの懸念が、バブル

経済発生 of 不安感を呼んでいる。

そして現在、13億余の人口を擁し、世界第二位の経済大国となったが、国民1人当たりの所得はまだまだ低いとされている。しかし、この国民1人当たりの所得は、国内物価を考慮した購買力で見ると、日本の1970年代の水準といわれる。

ちょうど、日本は、先進国の仲間入りをしようとした時期でもあり、この後、様々な問題を引き起こし解決しながら、生産性向上、産業再配置、社会保障充実、そしてグローバル化を進めてきた。

これまで、中国は「世界の工場」とされてきたが、現状はどうあれ、粗放型経済成長からの転換を戦略としていることは確かである。また、近年のWTO加盟、アジア諸国とのFTA締結などにより、主体的なグローバル化も戦略として鮮明化し、日本との関係も深い。

中国が戦略を持った場合、その意思決定は速く、ますます多様な方向に急速な変化を遂げるものと考えられ、今後、日本においても、様々な角度から検証していく必要がある。

（山城 満）

【参考文献】

- 「現代中国経済論」加藤弘之／上原一慶 ミネルヴァ書房
- 「構造転換期の中国経済」佐々木信彰 世界思想社
- 「不安定化する中国」三浦有史 東洋経済新報社
- 「チャイナ・プラスワン」加藤治他 エヌ・エヌ・エー
- 「国際金融危機後の中国経済」渡辺利夫他 勁草書房
- 「ほんとうに危ない中国経済」石平 海竜社
- 「中国経済論」堀口正 世界思想社
- 「中国の不良債権問題」柯隆 日本経済新聞社
- 「上海万博と中国のゆくえ」

桜美林大学北東アジア総合研究所
「中国-ASEANのFTAと東アジア経済」トラン・ヴァン・トゥ／松本邦愛 文眞堂
「中国データ・ファイル2010年版」 JETRO